

ふるさと信州棚田支援事業に関する質問・回答

事業応募にあたっての留意事項

番号	質問	回答
1	本事業は、棚田地域（地形勾配が1／20以上の農地が団地の半分以上を占める地域）において実施できるとありますが、保全活動を実施する区域が、棚田地域振興法の指定棚田地域のエリア内であれば、棚田地域（地形勾配が1／20以上の農地が団地の半分以上を占める地域）として応募してよいでしょうか。	応募する事業主体の保全活動を実施する区域が、棚田地域振興法の指定棚田地域のエリア内であれば、棚田地域と見なしますが、保全活動を実施する区域が、棚田地域振興法の指定棚田地域のエリア外や指定棚田となっていない棚田であれば、棚田地域の要件（地形勾配が1／20以上の農地が団地の半分以上を占める地域）を満たす必要があります。
2	保全活動を実施する区域が、棚田地域（地形勾配が1／20以上の農地が団地の半分以上を占める地域）であると示す資料は何が必要でしょうか。	応募する事業主体の保全活動を実施する区域が、棚田地域振興法の指定棚田地域のエリア内であれば、位置図と併せて、指定棚田の区域図に保全活動を実施する箇所を示してください。また、保全活動を実施する区域が、棚田地域振興法の指定棚田地域のエリア外や指定棚田となっていない棚田であれば、位置図に「棚田の名称」、「保全活動面積」、「地形勾配が1／20以上の農地面積」を記入してください。
3	指定棚田の区域図は、どこで手に入りますか。	本県の指定棚田地域の状況は、内閣府HP（長野県）のとおりです。 https://www.chisou.go.jp/tiiki/tanada/shitei/index.html 区域図については、一覧表に記載されている各棚田の現市町村欄の市町村にお問い合わせください。
4	指定棚田地域振興協議会が存在する棚田において、協議会と活動団体の両方が申請してよいでしょうか。	ふるさと信州棚田支援事業実施要領第3のとおり協議会と活動団体が重複して申請することはできません。
5	棚田保全活動の活動内容が、「管理用機器等の購入及びリース」から「管理用機器の消耗品の購入及び管理用機器のリース」に改正されたが管理用機器は、この事業で購入できなくなったのでしょうか。	管理用機器は汎用性が高く、他目的に利用（営農）が可能であるため、支援対象として適切ではないとの考えから管理用機器の購入を消耗品のみにさせていただきました。なお、棚田保全活動において、どうしても管理用機器が必要な場合は、使用回数や期間、価格を踏まえリースを検討してください。

ふるさと信州棚田支援事業に関する質問・回答

事業応募にあたっての留意事項

6	事業主体の要件に「信州棚田ネットワーク会員であること。」が追加されましたが、どうして追加されたのですか。	ふるさと信州棚田支援事業で得られた実績で、他の活動団体が共有できるものは、その情報を発信し、他の活動団体が利用できれば、事業以上の効果が得られることから、事業主体になる者は、信州棚田ネットワーク会員になっていただき、情報発信に努めていただきたいからです。
7	支援金額のただし書きに「1 棚田について3団体以上の活動団体から応募があり、要望金額の合計が80万円を超えた場合の各活動団体の支援金額は80万円を活動団体数で除した額以内とする。」が追記されましたが、なぜ3 団体以上が制限の対象となるのでしょうか。	棚田地域振興法の規定に基づき、市町村が組織した指定棚田地域振興協議会（以下、「協議会」という。）が存在する棚田において、協議会が応募者ではなく、棚田を保全する団体からの応募が3 団体以上であると、協議会の上限額80万円を超える額の要望がだされ、棚田間において割当額に偏りが生じることがあるため、協議会への上限額80万円を超える同一棚田で3 団体以上が応募した場合に、新たな支援金額の上限額を設けました。
8	実績報告書の3.事業収支精算書の様式に「支援金【割当額】（D）欄」が追加されましたが、どのように記載すればよいでしょうか。	<p>応募申請書により、予算の範囲内で支援団体及び支援金割当額を年度当初に決定します。ご不明な点がありましたら、棚田のある市町村を通じて最寄りの地域振興局農地整備課にお問い合わせください。</p> <p>なお、応募申請書の事業収支予算書及び、実績報告書の事業収支精算書は、以下の手順で算出してください。</p> <p>①必要経費は漏れなく「対象経費」に含めて支援対象経費（B）を算出してください。</p> <p>②算出された（B）の金額に対し、「上限額」及び「2 分の 1 以内」の規定に沿って、支援金要望額（C）を算出してください。</p> <p>次頁に記載例を添付しておりますので、参考にしてください。</p>

ふるさと信州棚田支援事業応募申請書

3 事業収支予算書

総事業費 (A)	675,000 円			支援金要望額 (C) = 支援対象経費 (B) × 1/2 以内かつ上限以内の額を申請してください。
支援対象経費 (B)	600,000 円			
支援金要望額 (C) B × 1/2 以内	250,000 円 (千円未満切り捨て) (協議会の上限は 80 万円、活動団体の上限は 30 万円です。)			
区 分	科 目	金 額 (円)	積 算 内 訳	
収 入	参加者負担金	425,000	棚田オーナー参加費 10,000 円 × 40 件 〇〇農法講習会交流会 (飲食費) 10 名 × 2,500 円	
	寄付金	0		
	支援金 (C)	250,000	<算出方法> ①必要経費は漏れなく「対象経費」に含めて支援対象経費 (B) を算出してください。 ②算出された (B) の金額に対し、「上限額」及び「2 分の 1 以内」の規定に沿って、支援金要望額 (C) を算出してください。	
	自己資金	0		
	小 計	675,000		
支 出	対 象 経 費	報 償 費	10,000	〇〇農法講習会講師代
		旅 費	0	
		需 用 費	255,000	オーナー募集チラシ印刷代 100,000 円、草刈機修理代 50,000 円、草刈機替刃代 50,000 円、草刈機燃料代 50,000 円、コンバイン袋代 5,000 円
		役 務 費	15,000	オーナー募集チラシ発送切手代 10,000 円、振込手数料 5,000 円
		委 託 料	50,000	オーナー募集チラシデザイン制作費
		使用料・賃貸料	170,000	〇〇農法講習会会議室代 10,000 円、講習会・オーナー保険代 90,000 円、農機具リース代 70,000 円
		資 材 購 入 費	100,000	水路修理用資材代 (塩ビパイプ等)
		小 計 (B)	600,000	
		対 象 外 経 費	親 睦 会 費	25,000
	消 耗 品 費		50,000	オーナー米用苗代 40,000 円、肥料代 10,000 円
	小 計		75,000	対象外経費の積算内訳も必ず記載してください。
	総事業費 (A)	675,000		

※ 支援金を申請する事業に係る収支予算だけ記載してください。

※ 積算内訳欄に、それぞれの科目ごとの詳しい内容 (何に〇円) を記載してください。

ふるさと信州棚田支援事業応募申請書

3 事業収支予算書

総事業費 (A)		820,000 円		
支援対象経費 (B)		(B') 遊休農地再生 170,000 円、(B) 600,000 円		
支援金要望額 (C) B×1/2 以内		300,000 円 (千円未満切り捨て) (協議会の上限は 80 万円、活動団体の上限は 30 万円です。)		
区 分	科 目	金 額 (円)	積 算 内 訳	
収 入	参加者負担金	150,000	棚田オーナー参加費 30,000 円×5 件	
	寄付金	0		
	支援金 (C)	300,000		
	自己資金			
	小 計	450,000		
支 出	対象経費	報 償 費	0	
		旅 費	【遊休】 60,000	先進地視察 30,000 円×2 名
			80,000	首都圏 PR イベント出張 20,000 円×2 名×2 回
		需 用 費	210,000	イベント用チラシ印刷代 50,000 円、草刈機修理代 50,000 円、草刈機替刃代 50,000 円、草刈機燃料代 50,000 円、オーナー用稲刈鎌代 10,000 円
		役 務 費	40,000	振込手数料 5,000 円、イベント物品発送代 35,000 円
		委 託 料	【遊休】 10,000	重機オペレーター代
		使用料・賃貸料	【遊休】 100,000	重機リース代
			170,000	イベント出展料 80,000 円、農機具リース代 90,000 円
		資 材 購 入 費	100,000	農道補修資材代 (土嚢、砂利等)
	小 計 (B)	770,000	内訳：遊休農地再生 170,000 円、それ以外 600,000 円	
	対象外経費	消 耗 品 費	50,000	オーナー米用苗代 40,000 円、肥料代 10,000 円
		小 計	50,000	
総事業費 (A)		820,000		

※ 支援金を申請する事業に係る収支予算だけ記載してください。

※ 積算内訳欄に、それぞれの科目ごとの詳しい内容 (何に〇円) を記載してください。

ふるさと信州棚田支援事業実績報告書

2 事業収支精算書

総事業費 (A)		720,000 円	
支援対象経費 (B)		620,000 円	
支援金額 (C) B×1/2 以内		250,000 円 (千円未満切り捨て) (協議会の上限は 80 万円、活動団体の上限は 30 万円です。)	
支援金【割当額】 (D)		250,000 円 (D≤C)	
区 分	科 目	金 額 (円)	積 算 内 訳
収 入	参加者負担金	450,000	棚田オーナー参加費 10,000 円×40 件 〇〇農法講習会交流会 (飲食費) 20 名×2,500 円
	寄付金	0	
	支援金 (D)	250,000	
	自己資金	20,000	前年度繰越金
	小 計	720,000	
支 出	対 象 経 費	報 償 費	10,000 〇〇農法講習会講師代
		旅 費	
		需 用 費	オーナー募集チラシ印刷代 100,000 円、草刈機修理代 50,000 円、草刈機替刃代 50,000 円、草刈機燃料代 50,000 円、コンバイン袋代 5,000 円
		役 務 費	オーナー募集チラシ発送切手代 10,000 円、チラシ印刷代振込手数料 5,000 円
		委 託 料	オーナー募集チラシデザイン制作費
		使用料・賃貸料	〇〇農法講習会会議室代 10,000 円、講習会・オーナー保険代 90,000 円、農機具リース代 70,000 円
		資 材 購 入 費	水路修理用資材代 (塩ビパイプ等) 別添記載
		小 計 (B)	620,000
	対 象 外 経 費	親 睦 会 費	〇〇農法講習会交流会 (飲食費) 20 名×2,500 円
		消 耗 品 費	オーナー米 苗代 40,000 円、肥料代 10,000 円
		小 計	100,000
	総事業費 (A)		720,000

支援金【割当額】(D)については、応募書類を確認し、年度当初に支援対象団体及び割当額を決定します。

対象外経費の積算内訳も必ず記載してください。

※ 支援事業に係る収支予算だけ記載してください。

※ 積算内訳欄に、それぞれの科目ごとの詳しい内容 (何に〇円) を記載してください。